

「東山梨教育研究第53号」発刊によせて

山梨市教育委員会教育委員長 木藤勇興

「東山梨教育研究第53号」の発刊に当たり、東山梨地区の教育向上に日夜ご努力されておられる先生方はじめ関係者の皆様に、感謝と敬意を表します。

教育は、一人一人の子どもの秘めている特性を伸ばし、将来へ羽ばたく基礎力をつけてあげることです。しかし、我々大人が生きてきた子ども時代と比較して、社会は格段の早さで変化し細分化しています。

「教育は変化する」。平成22年同紙に「発刊によせて」を書いて、現在平成27年、5年間に学校教育も次第に変化し、文部科学省の学校制度等に対する姿勢も大きく変化したように思われます。

たとえば、小中一貫校という制度。土曜日を正規の授業でない形で、登校させてもよいという制度。さらに、英語の授業を小学校の教科として取り入れる制度。道徳の教科化など、実にめまぐるしい変化です。教育内容も変化しつつあります。自ら考え解決する力を養い、さらにお互いの意思を伝え合う、コミュニケーション能力のスキルアップに力を入れる教育へと変化しています。

これらは、すべて子ども達の特性を伸ばし、また総合的学力を伸ばし、社会に出てからの選択の幅を広げることを目的としています。幾つか問題点も浮かんできます。

たとえば、学習指導要領改訂以前より学習の量が多くなったために、本来休みであった土曜日が以前のように授業日になるのではないかと。小中一貫校にしても、市町村の教育委員会の意思だけではその決断を実行できることではないのではないかと。道徳の授業の評価はどうするのか等です。

教育の変化とともに、少子化という大きな問題があります。文部科学省は、少人数の学校の統合を進めるよう求めています。文部科学省でも、少人数教育のよいところも認めています。しかし、小規模学校存続には、生徒数を増やす努力をも求めているようです。また、統合を促す対象の小規模学校の生徒数もはっきりしないところがあります。

小規模校解消の問題は、東山梨地区においても喫緊の問題であります。対象になる可能性のある地域では、その地域の文化の中心がなくなるのではないかと、その学校の卒業生が大勢おり、学校は地域と密着している、そのような学校をなくさないで欲しいという意見が必ず出てきます。一方大勢の友達を作りたいし、大勢の友達と切磋琢磨していくことを望んでいるので早く統合してもらいたいという意見もあります。このような場合、当事者である子どもの今後に第一に考慮するしか問題解決の道はないように思われます。統合した後の子どもの心のケアなど様々な解決すべき事案のあることは言うまでもありません。現場の先生方のご努力に待たなければならないことが山積みされております。

国が栄えるか否かは教育にかかっていると信じております。教育環境の改善に努力していきたいと思っております。